



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社 上 組
代 表 者 名 代表取締役社長 深井義博
コード番号 9364 東証プライム
問 合 せ 先 総務部長 岩下隆志
(TEL : 078-271-5110)

配当政策の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、配当政策の変更および剰余金の配当（期末配当）を行うことについて決議致しましたのでお知らせします。

なお、剰余金の配当については、本年6月29日開催予定の第83回定時株主総会における承認可決を条件として実施致します。

1. 配当政策の変更

(1) 変更理由

当社は、事業安定性に必要な内部留保とのバランスを勘案しつつ、利益還元の充実化をはかるため、自己株式の継続取得とともに連結配当性向 30%を目安とした株式配当の継続を基本方針としてまいりました。

本日付けで開示いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は「適正な資本構成の実現を通じた企業価値の最大化、及び資本コストを一層意識した経営」へシフトすべく、従来の配当政策を「利益還元に関する基本方針」として以下のとおり変更いたします。

(2) 変更内容

① 変更前

・配当政策

当社は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、株主還元の強化を重要施策と位置付け、業績推移や内部留保とのバランスなどに配慮しつつ、連結配当性向 30%を目安に、業績に連動した株式配当を実施してまいります。また、自己株式の取得についても継続実施を基本方針とし、総還元の充実と資本効率の向上を目指して機動的に判断してまいります。

② 変更後

・利益還元に関する基本方針

当社は、最適な資本構成を勘案しつつ、持続的な企業価値の向上を目指し、収益拡大に向けた成長投資や企業基盤の強化のための内部留保を確保したうえで、安定的な利益還元を継

続することを基本方針としております。

利益還元については連結配当性向を基準とした配当を基礎とし、キャッシュ・フローの状況や資本効率などを勘案しつつ、自己株式の取得についても適宜、実施してまいります。

なお、現在進行中の中期経営計画（最終年度：2025年3月期）においては、一層の利益還元充実と資本効率改善を図るため、連結配当性向40%、総還元性向90%を目安とした利益還元を実施することといたします。

2. 剰余金の配当

上記変更に伴い、2022年3月期の期末配当については、1株当たり46円（直近の配当予想30円）といたします。これにより2022年3月期の通期配当は1株当たり73円、連結配当性向は40.5%となります。

なお、本日付で開示いたしました「2022年3月期決算短信」記載のとおり、2023年3月期における剰余金の配当については、通期配当1株当たり78円（中間配当39円、期末配当39円／連結配当性向40.1%）を予定しております。

・配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年11月12日開示)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2022年3月31日	同左	2021年3月31日
1株当たり配当金	46円00銭	30円00銭	27円00円
配当金総額	5,274百万円	—	3,136百万円
効力発生日	2022年6月30日	—	2021年6月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金			
	第2四半期	期末	年間	連結配当性向
当期実績 (2022年3月期)	27円00銭	46円00銭	73円00銭	40.5%
前期実績 (2021年3月期)	23円00銭	27円00銭	50円00銭	32.7%

以上